

不定期
発行

労働法大改悪阻止 闘争本部ニュース No.92

No.92 2017.7.25

■ピンチをチャンスに変え、

日本労働弁護団は闘う！！

連日、国会に提出され継続審議になっている労働基準法改正案(残業代ゼロ法案=定額働かせ放題法案)について、ナショナルセンター・連合の対応に関連して、大きく報道されています。

日本労働弁護団では、本年3月開催の全国常任幹事会で、この残業代ゼロ法案について反対の取組を続けることを組織決定しています。繰り返になりますが、**日本労働弁護団として、労働時間法制の根幹を脅かす労働基準法改正案の廃案を求めていく方針に、何ら迷いはありません。**

見方を変えれば、今の情勢は、残業代ゼロ法案を廃案に追い込む、**絶好のチャンス**です。これまで、日本労働弁護団は、安倍政権がアベノミクスの三本の矢で突き崩すべき岩盤規制として取りあげられて以来、一貫してこの労基法改悪阻止の取組を進めてきました。ですが、なかなか世論の注目を集めず、2年間継続審議として棚ざらしにさせてはいるものの、これだけ大きく労基法改悪案の問題が取りあげたのは、初めてのことです。

今こそ、**ピンチをチャンスに変えて、残業代ゼロ法案・定額働かせ放題法案の成立を阻止する絶好の機会**です。全国でも、情勢にひるまず、**廃案に向けての取組を加速させましょう。**

■連合は今でも残業代ゼロ法案に反対

連合の方針について、様々な報道が出ていますが、連合の公式見解は今でも残業代ゼロ法案に反対です。

2017年7月14日の連合ニュースでは、

「企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大や高度プロフェッショナル制度の創設については、長時間労働・過重労働を助長しかねない

ため、労働政策審議会の議論の段階でも反対意見を表明しました。**現在でも、これらの制度を導入すべきではないという考えは変わりません**」とされており、報道される連合幹部のコメントもこれに沿ったものです。

報道されているとおり、連合が政府案の修正を政府に要請した事実があり、これを連合の方針変更と評価する余地があるにせよ、**反对方針を連合が明言している以上、廃案に向けた共闘には何ら支障はありません。**

日本労働弁護団として、これまでと変わらず、**連合傘下の各組織、連合を最大の支持母体とする民進党に対しても一切遠慮せず、廃案に向け共闘を訴えていきましょう。**

■政府・連合・経団連による「政労使合意」はあり得ない！

とはいえ、連合が高プロ・裁量労働の修正を政労使合意すれば、残業代ゼロ法案に労働団体が合意したという誤ったメッセージを与えかねず、国民に納得されないおそれがあります。だからこそ、組織内からも多数の反対の声が挙がっているのだと思います。

かかる連合組織内の議論状況と安倍内閣の支持率が20%台に落ち込んで政権の維持が困難になっている政治状況をふまえると、日本労働弁護団としては、残業代ゼロ法案が国会で審議入りすらされていないこのタイミングでの政労使合意を思いとどまるべきだと思います。

■SNSを活用して廃案に！

めまぐるしい情勢ですが、日本労働弁護団もSNSなど活用し、情報発信をしていきます！拡散にご協力下さい。

【発信元】

日本労働弁護団

〒101-0062 千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館 4階

TEL: 03-3251-5363 FAX: 03-3258-6790